

令和5年第5回（11月招集）
袖ヶ浦市議会定例会議員発議案

袖ヶ浦市議会

目 次

議案番号	付 議 事 件 名	頁 数
発 議 案 第 1 号	袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3
発 議 案 第 2 号	特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書について	5

発議案第 1 号

袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する
条例の制定について

上記議案を別紙のとおり、袖ヶ浦市議会会議規則第 14 条第 1 項の規定
により提出いたします。

令和 5 年 12 月 20 日提出

提出者	袖ヶ浦市議会議員	在原	直樹
賛成者	同	佐藤	博文
同	同	稲毛	茂徳
同	同	根本	駿輔
同	同	山口	進
同	同	緒方	妙子
同	同	笹生	猛

袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅司 様

提案理由

人事院勧告を踏まえた常勤特別職職員の給与改定に準じて、議員の期末
手当の額を改定するため、条例の一部を改正しようとするものである。

袖ヶ浦市条例第 号

袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

第1条 袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成20年条例第19号）の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「100分の220」を「100分の230」に改める。

第2条 袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「100分の230」を「100分の225」に改める。

附 則

（施行期日等）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2条の規定は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 第1条の規定による改正後の袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例（以下「改正後の条例」という。）は、令和5年12月1日から適用する。

（報酬の内払）

- 3 第1条の規定による改正後の条例の規定を適用する場合には、第1条の規定による改正前の袖ヶ浦市議会議員の議員報酬等に関する条例の規定に基づいて支給された報酬は、第1条の規定による改正後の条例の規定による報酬の内払とみなす。

発議案第 2 号

特定商取引法平成 2 8 年改正における 5 年後見直しに基づく

同法の抜本的改正を求める意見書について

上記議案を別紙のとおり、袖ヶ浦市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出いたします。

令和 5 年 1 2 月 2 0 日提出

提出者	袖ヶ浦市議会議員	山口 進
賛成者	同	稲毛 茂徳
同	同	渡辺あゆみ
同	同	村田 稔
同	同	小国 勇
同	同	笹生 猛
同	同	篠崎 典之

袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅司 様

提案理由

特定商取引法平成 2 8 年改正における 5 年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求めることについて、地方自治法第 9 9 条の規定により意見書を提出したく、袖ヶ浦市議会会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により議決を求めるものである。

特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに
基づく同法の抜本的改正を求める意見書

特定商取引法（以下「特商法」という。）の2016年（平成28年）改正の際、いわゆる5年後見直しが定められた。2022年（令和4年）12月に同改正法の施行から5年の経過を迎えた。

令和4年版消費者白書によると、消費生活相談は85.2万件でここ15年ほど高止まりが続いており、特商法の対象分野の相談は全体の54.7%にのぼる。そして、令和4年版消費者白書によれば、65歳以上の高齢者の相談では、特商法の対象取引分野のうち訪問販売の割合が14.4%、電話勧誘販売の割合が8.1%であり、65歳未満の割合の2倍を超えている。

さらに、令和4年版消費者白書によると、認知症等高齢者においては、訪問販売・電話勧誘販売の相談が48.6%を占めている。超高齢社会が進む中、高齢者が悪質商法のターゲットにされないよう早急な対応が必要である。

また、令和4年版消費者白書によると、インターネット通販に関する相談が世代全体の27.4%と最多となり、トラブルが増加しているが、事業者や勧誘者を特定できない事例も多い。

マルチ取引は、20歳代において高い比率を占めていて、2022年（令和4年）4月の成年年齢の引下げにより、18歳から19歳を狙ったマルチ被害の増加が予想される。

これらの被害に対処するために、国に対し、次のような特定商取引法の改正を行うよう要望する。

- 1 訪問販売や電話勧誘販売について、消費者があらかじめ拒絶の意思を表明した場合には勧誘してはならない制度とすること及び事業者の登録制を導入すること。

- 2 SNS等のインターネットを通じた通信販売の勧誘等につき、行政規制・クーリングオフ等を認めること、及び権利を侵害された者はSNS事業者等に対し、相手方事業者等を特定する情報の開示を請求できる制度を導入すること。
- 3 連鎖販売取引について、国による登録・確認等の開業規制を導入すること及び規制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年 月 日

千葉県袖ヶ浦市議会議長 榎本 雅 司

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

経済産業大臣 様

内閣官房長官 様

内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全） 様